２）本契約に係る契約締結日及び履行期間の始期は、令和７年４月１日を予定しているが、予算成立日が令和７年４月２日以降の場合は予算成立日を契約締結日及び履行期間の始期とする。なお、予算成立日が令和７年４月２日以降の場合に、やむを得ず継続履行が必要なもの、法令に基づくもの、緊急避難措置に限り落札予定者に履行させる見込みである。また、暫定予算となった場合は、本契約に係る予算が全額計上されている場合には全額の契約とするが、全額計上されていない場合には、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

３）落札予定者として決定された者が、上記２⑶で求めた令和７年４月１日時点における令和７・８・９年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の四国地域の競争参加資格を有しない場合には、競争参加資格を有しない者のした入札として無効とし、落札予定者の決定を取り消す。

４）成立する予算の状況により、本件の入札手続きを延期又は中止する場合がある。

⑾　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TOYOGUCHI Yoshiyuki, Director-General of Shikoku Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : R 7—8 Support tasks and maintenance of the public utility land related system, 1 Set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2027

⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

ⓐ　Not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

ⓑ　Have grade A, B, C or D on “Offer of services” in Shikoku Area, in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

ⓒ　Not be under suspension of nomination by Director-General of Shikoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening

⑺　Time-limit for submission of certificate : 16 : 00　12 February, 2025

⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　17 March, 2025

⑼　Contact point for the notice : Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3—33 Sunport, Takamatsu-shi, Kagawa-ken, 760—8554 Japan. TEL 087—851—8061 ex. 2537

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和７年１月10日

支出負担行為担当官

気象研究所長　中本　能久

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08

○気研第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　116

⑵　調達件名及び数量　研究事務支援者派遣（単価契約）　１式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の特質等　仕様書による。

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

⑸　履行場所　気象研究所

⑹　入札方法　上記１⑵の件名に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出・入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

ただし、契約締結までに、令和７・８・９年度に有効となる競争参加資格審査申請を行っていること。

⑷　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑸　入札説明書の交付を受けた者であること。

⑹　労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）の規定に基づく労働派遣事業者の許可・届出を得た者であって、本業務を迅速・適切にできる者であること。

⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

⑻　労働者派遣法（第３章第４節の規定を除く）の規定又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分（指導を含む）を受けた日から５年を経過しない者でないこと（これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までに是正を完了している者を除く）。

⑼　労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと（入札参加関係書類提出時において、直近２年間の保険料の未納がないこと）。

⑽　気象研究所から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑾　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒305—0052 茨城県つくば市長峰１－１

気象研究所総務部会計課　小山　昌一　電話029—853—8560

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

・電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

・電子調達システムヘルプデスク

電話0570—000—683

⑶　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和７年２月26日17時00分

⑷　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和７年３月６日16時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月７日13時30分　気象研究所入札・ヒアリング室

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。